

議案第14号

## 令和4年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度宜野湾市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,054,111千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

宜野湾市長 松川 正則

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

( 歳 入 )

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		856,426
	1 後期高齢者医療保険料	856,426
2 使用料及び手数料		289
	1 手数料	289
3 繰入金		192,766
	1 一般会計繰入金	192,766
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		4,629
	1 延滞金、加算金及び過料	207
	2 償還金及び還付加算金	1,437
	3 雑入	2,985
歳 入 合 計		1,054,111

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		43,790
	1 総務管理費	39,310
	2 徴収費	4,480
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,007,883
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,007,883
3 諸支出金		1,438
	1 還付金及び還付加算金	1,437
	2 繰出金	1
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,054,111



# 予算に関する説明書



## 1 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	856,426	859,985	△3,559	81.3
2 使用料及び手数料	289	291	△2	0.0
3 繰入金	192,766	190,792	1,974	18.3
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	4,629	1,627	3,002	0.4
歳入合計	1,054,111	1,052,696	1,415	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	43,790	43,032	758	0	0	3,274	40,516	4.2
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,007,883	1,007,256	627	0	0	1,007,882	1	95.6
3 諸支出金	1,438	1,408	30	0	0	1,437	1	0.1
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0.1
歳出合計	1,054,111	1,052,696	1,415	0	0	1,012,593	41,518	100.0



2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	387,906	387,159	747	1 特別徴収保険料	387,906	○特別徴収保険料 387,906
2 普通徴収保険料	468,520	472,826	△4,306	1 現年度分	461,763	○現年度分 461,763
				2 滞納繰越分	6,757	○滞納繰越分 6,757
計	856,426	859,985	△3,559			

(款) 2. 使用料及び手数料  
(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 証明手数料	64	62	2	1 総務手数料	64	○総務手数料 64
2 督促手数料	225	229	△4	1 督促手数料	225	○督促手数料 225
計	289	291	△2			

(款) 3. 繰入金  
(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	41,517	43,741	△2,224	1 職員給与費等繰入金	41,517	○職員給与費等繰入金 41,517
2 保険基盤安定繰入金	151,249	147,051	4,198	1 保険基盤安定繰入金	151,249	○保険基盤安定繰入金 151,249
計	192,766	190,792	1,974			

(款) 4. 繰越金  
(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	207	219	△12	1 延滞金	207	○延滞金 207
計	207	219	△12			

(款) 5. 諸収入  
 (項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	1,437	1,407	30	1 保険料還付金	1,437	○保険料還付金 1,437
計	1,437	1,407	30			

(款) 5. 諸収入  
(項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	2,985	1	2,984	1 雑入	2,985	○負担割合変更事務費負担金 2,985
計	2,985	1	2,984			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	39,310	38,667	643			2,985	36,325	1 報酬	3,577	◎雑入 ○負担割合変更事務費負担金 2,985
								2 給料	13,369	0 1 一般管理事業 36,193 会計年度任用職員報酬 3,474 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 103
								3 職員手当等	8,062	給料 13,369 扶養手当 120 住居手当 858
								4 共済費	4,449	通勤手当 263 時間外勤務手当 1,465 期末勤勉手当 5,176
								10 需用費	376	児童手当 180 市町村職員共済組合負担金 4,363 市町村職員互助会負担金 67
								11 役務費	7,275	公務災害補償費負担金 19 消耗品費 75 通信運搬費 6,657
								12 委託料	2,198	使用料及び賃借料 3 償還金 1
								13 使用料及び賃借料	3	0 2 長寿健康増進事業 3,117 印刷製本費 301 通信運搬費 618
								22 償還金, 利子及び割引料	1	委託料 2,198
								計	39,310	38,667



(款) 1. 総務費  
(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	4,480	4,365	115			289	4,191	1 報酬	1,765	◎手数料 ○総務手数料 64 ○督促手数料 225 01 徴収事業 4,480 会計年度任用職員報酬 1,737 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 28 印刷製本費 921 通信運搬費 1,223 手数料 544 預貯金等照会手数料 27
								10 需用費	921	
								11 役務費	1,794	
計	4,480	4,365	115			289	4,191			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金  
(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,007,883	1,007,256	627			1,007,882	1	18	負担金、補助及び交付金	1,007,883	◎後期高齢者医療保険料 ○特別徴収保険料 387,906 ○現年度分 461,763 ○滞納繰越分 6,757 ◎一般会計繰入金 ○保険基盤安定繰入金 151,249 ◎延滞金、加算金及び過料 ○延滞金 207 01 後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,007,883 特別徴収保険料 387,906 普通徴収保険料現年度分 461,763 普通徴収保険料滞納繰越分 6,757 保険基盤安定負担金 151,249 延滞金 207 前年度出納整理期間分 1
計	1,007,883	1,007,256	627			1,007,882	1				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 還付金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	1,437	1,407	30			1,437	0	22 償還金, 利子及び割引料	1,437	◎償還金及び還付加算金 ○保険料還付金 01 保険料還付金事業 保険料還付金	1,437 1,437 1,437
計	1,437	1,407	30			1,437	0				

(款) 3. 諸支出金  
(項) 2. 繰出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 他会計繰出金	1	1	0				1	27	繰出金	1 0 1 一般会計繰出事業 一般会計繰出金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費  
(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 4	5,342	13,369	7,882	26,593	4,449	31,042	
前 年 度	(3) 4	5,339	14,406	8,745	28,490	5,009	33,499	
比 較		3	△1,037	△863	△1,897	△560	△2,457	

※ ( )内は、短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	そ の 他 の 手 当
	本 年 度			120	263		1,465	5,176	858
	前 年 度			558	111		1,465	5,729	882
	比 較			△438	152			△553	△24

※ 通勤手当には費用弁償も含む

## 7. 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
前年度	4	14,406	8,745	23,151	5,009	28,160	
比較		△1,037	△863	△1,900	△560	△2,460	

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		120	263		1,465	5,176	858	
	前年度		558	111		1,465	5,729	882	
	比較		△438	152			△553	△24	

1. 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3)	5,342			5,342		5,342	
前年度	(3)	5,339			5,339		5,339	
比 較		3			3		3	

※ ( )内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末手当	その他の手当
	本年度					
	前年度					
	比 較					

※ 通勤手当には費用弁償も含む



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,037	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	586	昇給率 3.85%	
		その他の増減分	△1,623	人事異動等による減	
職員手当	△863	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△863	人事異動等による減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たりの給与

単位：円

区 分		一般行政職	現 業 職	税 務 職	消 防 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	276,900			
	平均給与月額	300,250			
	平均年齢(歳)	36歳2月			
令和3年1月1日現在	平均給料月額	297,467			
	平均給与月額	327,100			
	平均年齢(歳)	40歳5月			

## イ. 初任給

単位：円

区 分	一般行政職	現 業 職	国 の 制 度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			消 防 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	1級			1級			1級			
	2級			2級			2級			
	3級	3	75.0	3級			3級			
	4級	1	25.0	4級			4級			
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	4	100.0							
令和3年1月1日現在	1級			1級			1級			
	2級	1	33.3	2級			2級			
	3級	1	33.3	3級			3級			
	4級	1	33.4	4級			4級			
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	3	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主 事	係長 担当主査 主任主事	係長 担当主査 主査	課 長	次 長	部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	現 業 職	税 務 職
給料総額に対する比率(%) (令和4年1月1日現在) 支給対象職員の比率(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		支給区分	国	本市
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者	6ヶ月定期券等の額による一括支給	回数乗車券等の1ヶ月分運賃相当額を支給
			最高額 55,000円	同左
		交通用具使用者	2km以上で距離により異なる	同左
			最高額 31,600円	最高額 40,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
長寿人間ドック実施委託料	2,198	令和3年度		令和4年度	2,198				2,198